

総務

常任委員会

滞納にならない税の収納対策を

平成二十年度一般会計補正予算では、一〇〇年に一度の金融危機に対する経済、雇用対策等が議論されました。

特に地域活性化・生活対策臨時交付金について、商店街の活性化と消費拡大策としてプレミアム商品券の発行。公共施設の耐震化、防災と安全対策で小・中学校の緊急修理。社会資本の保全のため、道路や橋の老朽化対策を実施。雇用対策に県がふるさと雇用再生基金と緊急雇用創出基金を創設。ふるさと雇用再生基金は、県が直接民間やNPOに委託する事業と、市に交付されて一年以上雇用を創出できる事業になります。緊急雇用創出基金は、県事業とあわせて市も一時的に

六カ月未満雇用する事業で、市は現在、要件整理をしています。合併特例債の利用枠は二二一億円ほどあり、広域ごみ処理施設の建設や、公債費比率等を見ながら活用は検討します。

平成二十一年度一般会計予算では、自主財源である市税は、個人市民税が納税義務者数の増加で、約一億五、〇〇〇万円の増額となっていますが、法人税は業績悪化で減額、固定資産税は平成二十一年度評価がえで減収が見込まれ、市税全体では一億九、〇〇〇万円の減額となっています。景気悪化などで税の収納率が厳しくなることが考えられるため、収納率を高めるために、従来は滞納繰越分を主に取り組んできましたが、今後は現年分対策として、初期のうちから接触することなどの対策がとられます。

旧上福岡・大井給食センター等不用施設は、優先度の高い道路整備や施設の適正配置で管理費の削減が求められました。

市民・都市

常任委員会

雇用問題の緊急対策への対応を

平成二十年度補正予算、平成二十一年度一般会計予算ほか、二十八件の議案審査を行ないました。厳しい経済情勢を反映して、それに対応する予算に意見が活発に出されました。

補正予算及び当初予算とも、商店街の活性化について、活動推進補助金などありますが、不況のときですから、市の一層のサポートを。また、特産品の開発などアピールしてはどうかとの意見がありました。また、雇用対策は不十分で

あり、緊急対策も含め対応すべきと要望が出されました。今まで、出張所等にあつた市民相談受付窓口を、平成二十一年度から本庁第二庁舎に集中し、体制も一本化します。その利点について質問が出され、昨今、相談内容が複雑になっていることにも的確な対応ができるということです。特に、DVの相談など、プライバシーの保護に十分配慮すべきとの意見が出され、今後検討されます。

委員事業についても、ごみ焼却灰の処分場や放置自転車の管理について、執行状況の把握や、委託料の適正について議論されました。昨年のゲリラ豪雨による浸水被害について、上福岡二丁目、元福岡地区の対策事業が、下水道事業特別会計予算に盛り込まれ実施されます。工事の進め方も他地域への影響も考えて進める必要があります。



本庁第2庁舎1階の市民相談受付窓口

委員会報告

予算・条例など慎重に審査しました

福祉・教育

常任委員会

待機児童の解消、介護保険について議論

平成二十年度一般会計補正予算は、年度内の各事業の額が確定したことによる減額が主なものです。大腸がん検診など前年に比べて二九%受診率が減少し、委託料が減額になりました。その理由は、これまで基本健診に組み込まれていたがん検診が、特定健診の導入により変化したためです。医師会も受診減を懸念しているとのこと。

平成二十一年度一般会計予算では、最終の補正予算で減額した大井プール解体工事費

が再度計上されていることに對し、実施する見通しがあるのかなど質疑がありました。

保育所待機児童問題では、平成二十三年四月に保育所開設の考えが示されましたが、現時点での待機児童解消策について議論がありました。

社会福祉協議会の補助金など、各団体の補助金の前年比増・減理由、委託事業費の積算根拠、小・中学校施設耐震補強工事概要、東台小開校記念事業などに関する質疑が行なわれました。

介護保険条例の一部改正は、三年ごとの見直しで、四期目の保険料確定によるものです。今までの六段階が十段階となり、基準額は月額三、六〇〇円と変わらません。

介護保険特別会計では、介護給付費等準備基金の活用、介護認定の判断基準改定により、軽度判定される人が増加するのではないか等々、意見がありました。

後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計は、保険料滞納者に対する資格証明書発行については是非が議論されました。



東台小学校

提出議案と審議結果

◎全員賛成 ○賛成多数

- 平成21年度予算
- ◎一般会計
- ◎国民健康保険特別会計
- ◎老人保健特別会計
- ◎介護保険特別会計
- ◎後期高齢者医療事業特別会計
- ◎下水道事業特別会計
- ◎水道事業会計

- 平成20年度補正予算
- ◎一般会計(第5号)
- ◎一般会計(第6号)
- ◎国民健康保険特別会計(第4号)
- ◎介護保険特別会計(第3号)
- ◎後期高齢者医療事業特別会計(第3号)
- ◎下水道事業特別会計(第3号)
- ◎水道事業特別会計(第3号)
- ◎条例の制定
- ◎介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
- ◎こども医療費の支給条例
- ◎市職員の管理職手当の額の特例条例

条例の一部改正

- ◎部室設置条例
- ◎市職員の勤務時間、休日及び休暇条例
- ◎特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償条例
- ◎市長等の給料の額の特例条例
- ◎行政財産の使用料条例
- ◎国民健康保険条例等
- ◎国民健康保険条例
- ◎介護保険条例
- ◎介護保険条例の一部を改正する条例
- ◎学校給食センター設置条例
- ◎水道事業の設置等条例
- ◎水道事業給水条例
- ◎市職員の給与条例
- ◎市議会委員会条例

- 職員の特典に関する手続及び効果に関する条例
- 継続審査
- その他
- ◎福岡中央公園拡張整備工事(土木)請負変更契約の締結について
- ◎道路線の変更(20件)
- ◎道路線の認定
- ◎住居表示に関する法律第3条第1項の規定による当市における市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について

動議

- 大井プール事故の調査に関する 否決
- 意見書

- 誰もが安心して利用でき安心して働ける介護保険制度へ抜本改正を求める
- 内需機性を招く消費税増税の拡大を許さない
- 障害者自立支援法の「公益負担」を廃止することを求める
- 保育の市場化を中止し、公的責任の確立を求める
- 国保税(料)の引き下げを国の支援で行うことを求める
- 以上、否決